

第六次総合計画
前期基本計画

基本目標別計画

1

信頼とやさしさのある
共創のまち



信頼・共創 政策



1 地域社会を支える 協働・連携の推進

施策の目標

人と人がつながり、ともに築く共創のまちづくりを進めます！

現状と課題

市民のまちづくりへの参画の必要性

- 社会経済情勢の変化や市民ニーズの多様化などにより、市民の市政への参画や市民活動等のまちづくりへの参加の必要性がさらに高まっています。

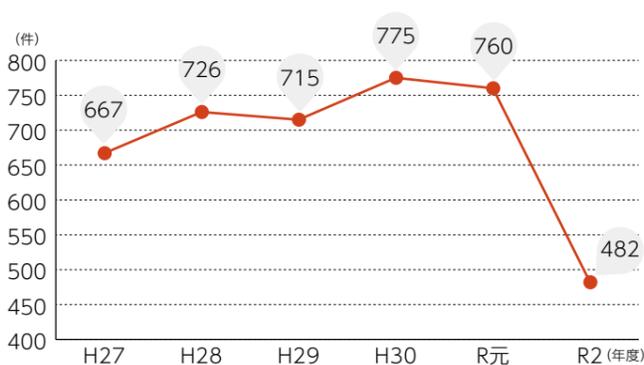
市民活動団体の役割と持続性

- NPO法人等の市民活動団体は、専門性や柔軟性を生かした自主的・自立的な活動により、まちづくりのパートナーとして重要な役割を果たしています。
- 多くの市民活動団体は、持続的に活動していくために、人材・活動資金の確保、情報発信の充実及び他団体との連携を必要としています。

「共助」と「地域力^{※1}」の重要性の高まり

- 価値観や生活様式の多様化などによる市民の地域とのつながりや関心の希薄化、人口減少等による活力の低下が見られる一方で、地域での支え合い・助け合いなど「共助」や住民主体のまちづくりに向けた「地域力」の重要性が高まっています。
- 市内全域において地域コミュニティ協議会が設立され、コミュニティプラン^{※2}に基づく地域づくりが進められています。
- 地域コミュニティ協議会や町内会においては、地域を支える担い手の高齢化や固定化などの課題を抱えています。

市民活動団体等との協働事業数



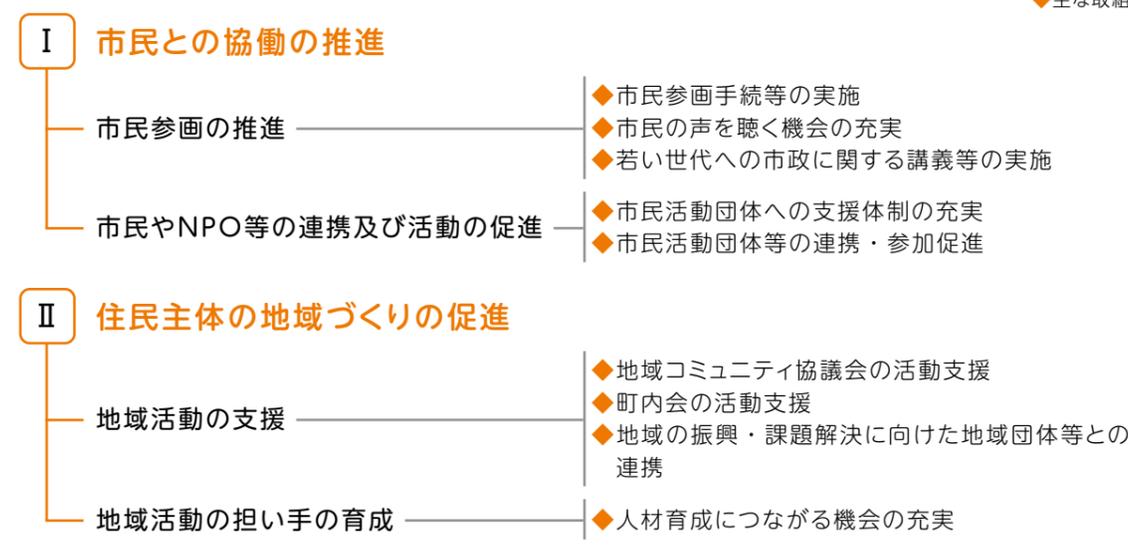
地域コミュニティ協議会の活動



基本的方向

- I 市民と情報を共有し、広く市民の声を聴く機会を充実させるとともに、市民参画への取組を積極的に推進します。市民活動団体への支援の充実を図るとともに、団体等の連携を促進する場や機会の創出など、市民活動を活性化する環境づくりに取り組みます。
- II 地域コミュニティ協議会が町内会などの構成団体と連携しながら住民主体のまちづくりを進められるよう地域活動を支えるリーダーなどの人材育成や幅広い世代が気軽に参加できる環境づくりを推進するほか、地域団体等とのさらなる連携による地域づくりに取り組みます。

施策の体系



目標指標

このようなまちを目指します!	現況	目標(R8)	算出方法
「市民・地域・団体等によるまちづくりが行われている」と感じる市民の割合	41.7%	47.0%	市民意識アンケート調査
主な指標	現況	目標(R8)	算出方法
市民活動団体等との協働事業数	482件	839件	
地域コミュニティ協議会の活動への参加団体数	2,928団体	3,100団体	地域コミュニティ協議会現況調査
町内会加入率	52.1%	52.9%	推計世帯に占める町内会現況届に基づく加入世帯の割合

市民 みんなで

市民地域

- ◆それぞれの能力や経験などを地域課題の解決に生かすため、まちづくりへの参画意識を高めましょう。
- ◆自分たちのまちは自分たちでつくるという意識を持ち、地域づくりへの理解を深め、積極的に参加しましょう。

事業者・団体等

- ◆社会貢献活動を通して、地域社会との信頼・協力関係を深めましょう。
- ◆地域の一員として積極的に地域づくりに参加しましょう。

※1 地域力：地域の諸課題を地域住民が共同して解決していく力のこと。
 ※2 コミュニティプラン：地域コミュニティ協議会が策定するまちづくりの指針。

2 自主的・自立的な 行財政運営の推進

施策の目標 多様化する市民ニーズや社会経済情勢の変化に対応し、より効率的な行財政運営を目指します！

現状と課題

市政情報の公開による市政への理解と信頼の確保

●市民に開かれた市政を推進するため、公文書の適切な保存・管理や情報公開により、市政の透明度を高めることが求められています。

市民の情報収集行動等の多様化

●ライフスタイルの変化やICTの発達に伴い、市民のニーズや情報収集行動が多様化しており、市民一人ひとりにタイムリーでわかりやすい広報が求められています。

本市を取り巻く社会経済情勢の変化

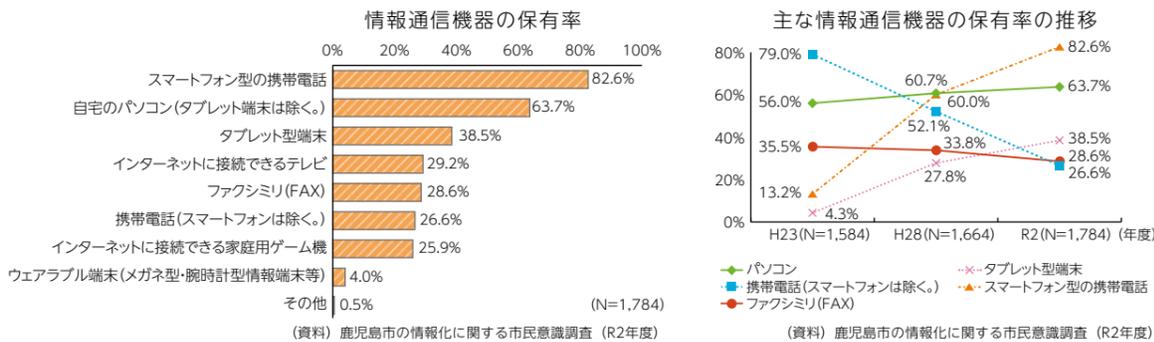
●人口減少・超高齢社会の進行、地方創生や地方分権改革の推進など、本市を取り巻く社会経済情勢が変化してきており、長期的な視点に立った行財政運営が求められています。

職員の職務能力向上の必要性

●地域の課題や市民のニーズの多様化・高度化に伴い、課題等に迅速かつ確に対応できる職務能力が求められています。

デジタル化の進展

●デジタル機器が広く社会全般に浸透し、コミュニケーションやライフスタイルなどが変化する中で、ICTは市民生活にますます重要な役割を果たしてきています。



基本的方向

- I** 多様化する市民のニーズや行動等を踏まえ、各種の広報媒体を効果的に活用して、きめ細かな広報機能の充実に取り組むとともに、情報公開制度の適正な運用や効率的な公文書管理を行い、市民と行政の情報の共有化を進めます。
- II** 質の高い効率的な行政運営や総合的な公共施設等の管理に努めるとともに、将来を見据えた計画的かつ柔軟な財政運営により、健全財政を維持するほか、地方創生の取組の効果検証や地方分権改革への対応を進めます。
- III** 職場における職務能力の向上や研修による能力開発の強化、人を育てる人事管理の推進により、多様化する地域の課題等に対応できる人材育成を進めます。
- IV** 電子行政を推進し、市民等の利便性のさらなる向上と行政の効率化を図り、安心・安全にデジタル化の恩恵を享受できる環境整備を進めます。



◆主な取組

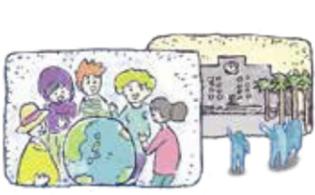


このようなまちを目指します!	現況	目標(R8)	算出方法
「市民サービスが効率的に提供されている」と感じる市民の割合	50.0%	65.0%	市民意識アンケート調査
主な指標			
鹿兒島市ホームページアクセス件数	31,123,726件	37,091,000件	閲覧されたページの合計数
将来負担比率※3	37.3%	現状水準を維持する	将来支払う可能性のある実質的な負債額が市の財政に占める割合
職員研修実施件数	53件	70件	人事課の研修実施状況
電子申請利用件数	29,441件	43,000件	

市民みんなで

- 市民・地域**
 - ◆市の広報紙やホームページ等の情報を積極的に活用し、市政やまちづくりに参画しましょう。
 - ◆適切な役割分担の下、連携・協力してまちづくりを進めましょう。
- 事業者団体等**
 - ◆行政と連携を図りながら、まちづくりを進めましょう。

※1 EBPM：政策の目的を明確にし、統計や業務データなどの客観的な証拠に基づき、政策を立案すること。
 ※2 情報リテラシー：情報機器の操作能力に加えて、情報を取り扱う上での理解や情報収集能力と意欲のこと。
 ※3 将来負担比率：将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率。



3 多角的な連携・交流の推進

施策の目標 国内外の都市や多様な主体との連携・交流により、彩り豊かな地域づくりを目指します！

現状と課題

都市間の連携・交流の重要性

- かがしま連携中枢都市圏*において、活力ある社会経済を維持するための取組を進めるとともに、他都市との交流により、観光振興や歴史・文化を通じた交流などに積極的に取り組むことが重要となっています。
- 都市間の連携・交流の推進のためには、新たな事業や都市交流を検討するとともに、これらの取組の効果が市民に伝わるよう努めることが求められています。

多様化する地域課題

- 人口減少等による地域経済社会への影響が危惧される中、多様化する地域課題に行政のみで対応することが難しくなっています。
- 本市には、豊富な人的・知的資源を有する6大学のほか、都市機能の集積地としてさまざまな事業者・団体が所在しており、これら多様な主体との連携が求められています。

地域の国際化への対応

- 人・もの・情報の国家間の移動が活発化する中、国家間レベルだけではなく、地域レベル、市民レベルでの交流も重要となっています。
- 観光分野をはじめ、文化、スポーツなどさまざまな分野において、積極的な交流を行っていくことが求められています。

都市・地域・大学等との主な連携・交流状況

令和4年4月1日現在

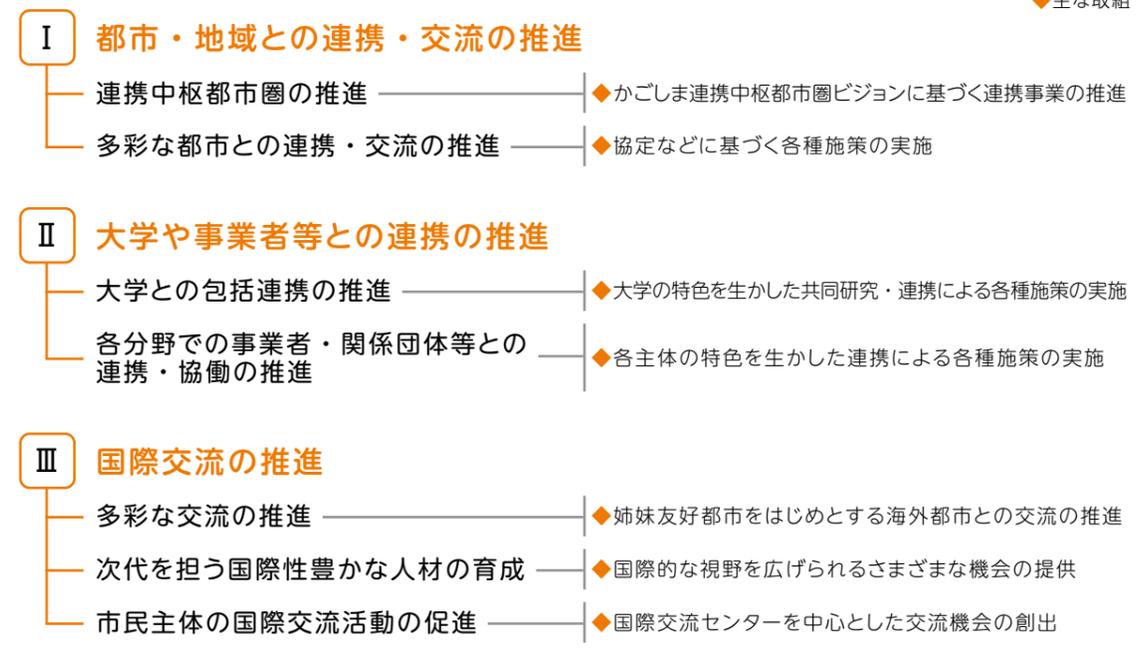
県外	兄弟都市	国外	大学
鶴岡市	兄弟都市	ナポリ市(イタリア)	鹿児島大学
大垣市	フレンドリーシティ	パース市(オーストラリア)	鹿児島女子短期大学
熊本市		長沙市(中国)	鹿児島国際大学
福岡市	交流連携協定	マイアミ市(米国)	鹿児島純心女子短期大学
北九州市		ストラスブール市(フランス)	鹿児島県立短期大学
松本市	文化・観光交流協定		志学館大学
札幌市	観光・文化交流協定		
萩市	友好交流に関する盟約		
渋谷区	観光・文化交流協定		
県内	連携中枢都市圏		
日置市			
いちき串木野市			
始良市			
霧島市	錦江湾奥会議		
垂水市			



基本的方向

- I かがしま連携中枢都市圏の圏域の発展に資するため、連携協約に基づく取組を進めるとともに、交流人口増加や観光振興、地域経済の活性化などに資するため、他都市との交流を進めるほか、これらの取組の市民への周知広報に努めます。
- II 地域課題の解決に当たり、大学や事業者などが有する豊富な人的・知的・物的資源や機能等を積極的に活用します。
- III 市民や関係団体などと連携・協働しながら、多くの国・地域の都市と多面的な交流を進めるとともに、次代を担う国際性豊かな人材の育成や市民・関係団体の活動などへの支援により、本市の個性や魅力を生かした国際化を進めます。

施策の体系



目標指標

このようなまちを目指します!	現況	目標(R8)	算出方法
「他都市や事業者・団体等との連携・交流が進んでいる」と感じる市民の割合	24.5%	27.2%	市民意識アンケート調査
主な指標	現況	目標(R8)	算出方法
連携中枢都市圏における連携事業数	30事業	35事業	
大学との新規連携事業・取組数	7件/年	5年間で100件	
国際交流事業への参加者数	1,367人	2,120人	

市民 みんなで

- ◆本市とつながりのある国内外の都市をはじめ、多くの国・地域に関心を持ち、交流を進めましょう。
- ◆本市とつながりのある国内外の都市・地域との交流を進めましょう。
- ◆行政等と連携を図りながら、地域づくりを進めましょう。
- ◆姉妹友好都市をはじめ、多くの国・地域に関心を持ち、交流を進めましょう。

*連携中枢都市圏：昼夜間人口比率おおむね1以上の指定都市・中核市と近隣市町村とで形成する都市圏。



4 シティプロモーションの推進

施策の目標 市内外で鹿児島ファンを拡大するシティプロモーションを推進します！

現状と課題

認知度を高めるために工夫を要するプロモーション

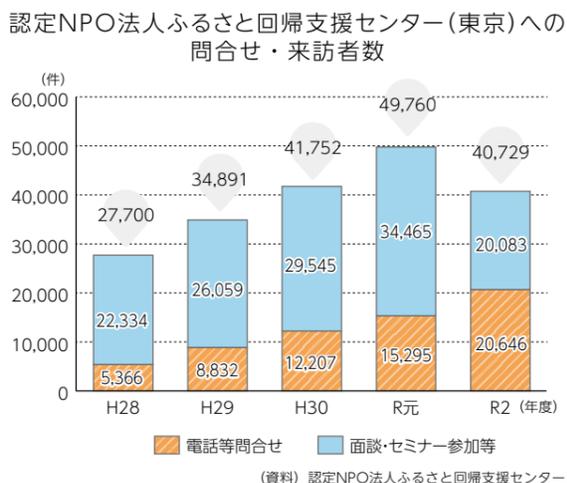
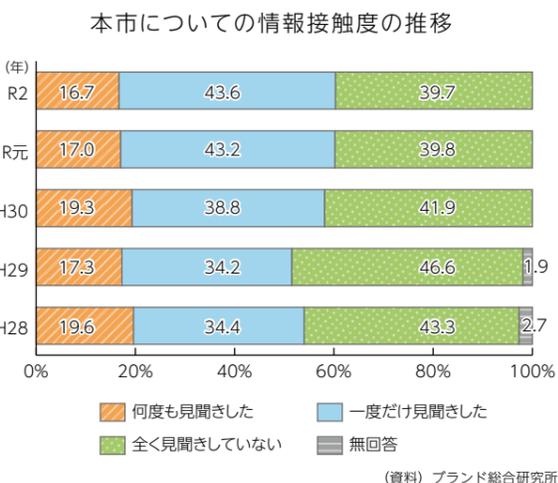
- 首都圏や関西圏等における本市に関する情報の接触度やアジアにおける認知度は高いといえず、情報が十分に届いていない状況にあります。
- 首都圏や関西圏等では、本市のイメージの中心は桜島であり、火山の恵みや人の温かさといった多彩な魅力を伝える工夫が求められています。

期待される新たな地域づくり(魅力づくり)の担い手

- 本市は、少子高齢化の進行や20代の若者が転出超過の傾向にあり、若い世代の減少により、まちの活力低下が懸念されています。
- 近年、首都圏を中心に地方生活や地域づくりに関心を寄せる若い世代が増加しており、新たな地域づくりの担い手として期待されています。
- 現在、本市では、人や地域に関心を持つ人々が集まり、楽しみながら地域に活力を生み出そうとする活動の機運が芽生えつつあります。

地方移住への関心の高まり

- 国は、地方創生の実現に向けた取組の中で、地方への移住を積極的に推進しています。
- 若い世代を中心に地方移住への関心が高まる傾向を的確に捉え、地方への人の流れをつくることが求められています。



基本的方向

- I 全市をあげて、まちの魅力・価値の発掘・創出・磨き上げを行うとともに、あらゆる媒体を活用した国内外への魅力発信により、本市の認知度及びイメージを高めます。
- II まちづくりへの共感が深まる市政広報や魅力の体験機会の提供等により、市内外において、本市の人や地域に積極的に関わろうとする人材の創出を図ります。
- III 移住希望者に対する情報提供や相談・受入体制の充実、多様なニーズに対応した支援制度の整備・拡充を図り、本市への円滑な移住を促進します。

施策の体系

◆主な取組

- I **都市ブランディング※1の推進**
 - 魅力の発掘・創出と磨き上げ —◆官民一体となったシティプロモーションの推進
 - 都市イメージの向上 —◆国内外への魅力発信
◆首都圏におけるイベント開催
- II **シビックプライドの醸成**
 - 市民の共感を育む市政情報の発信 —◆SNS等を活用した市民との協働による情報発信
 - 市民等のまちづくり意識の喚起 —◆地域資源の体験機会の提供
◆市内まちづくりキーパーソンのネットワーク構築
 - 関係人口※2の創出・拡大 —◆市外在住者への体験機会の提供
◆関係人口ネットワークの構築
- III **移住の促進**
 - 移住情報の提供 —◆ポータルサイト等を活用した情報発信
 - 相談・受入体制の充実 —◆コーディネーターによる相談対応・関係機関との連携
 - 移住支援制度の充実 —◆移住支援制度の整備・拡充

目標指標

このようなまちを目指します!	現況	目標(R8)	算出方法
4大都市圏における“鹿児島ファン”の割合	11.4%	13.0%	本市イメージ調査
主な指標	現況	目標(R8)	算出方法
地域ブランド調査における「魅力度」	39.3%	44.8%	地域ブランド調査
「友人・知人に本市を勧めたい」と思う市民の割合	53.0%	60.5%	本市イメージ調査
本市の移住関連施策を通じた移住者数	121人/年	5年間で600人	

市民 みんなで

- ◆多彩な地域資源に触れ、その体験や感動を広く発信しましょう。
- ◆本市に関心を持つ人や移住希望者に対し、おもてなしや思いやりの心を持って交流を深めましょう。

市民・地域

- ◆地域資源の掘り起こしや魅力向上、新たな魅力の創出に取り組みましょう。
- ◆本市シンボルマーク等を効果的に活用し、全市をあげたシティプロモーションに取り組みましょう。
- ◆本市に関心を持つ人や移住希望者に対し、さまざまな情報や活躍できる場を提供しましょう。

事業者・団体等

※1 都市ブランディング：都市が独自に持つ地域資源の価値を広く認知させ、都市ブランドを高めていくこと。
 ※2 関係人口：日常生活圏や通勤圏以外の特定の地域に継続的に多様な形で関わる人のこと。



5 誰もが個性と能力を発揮できる 地域社会の形成

施策の目標 一人ひとりの人権や多様性が尊重され、誰もが個性と能力を発揮できるまちづくりを進めます！

現状と課題

社会情勢の変化に伴う人権問題の多様化

- 社会生活においては、子どもや高齢者への虐待、女性への暴力、障害者への差別などが依然として存在するほか、感染症に関する差別も繰り返し発生しています。
- 社会情勢の変化に伴い、インターネットによる人権侵害や性的少数者への差別が顕在化するなど、人権問題は多様化しています。

ジェンダー※に基づく課題の顕在化

- 男女共同参画社会の実現は、国の最重要課題と位置づけられ、法制度の整備が進められています。
- 政策・方針決定過程への女性登用が進まない中、災害や感染症などに起因する社会不安・環境変化等に伴い、女性への暴力や固定的な性別役割分担意識などのさまざまな課題が顕在化しています。

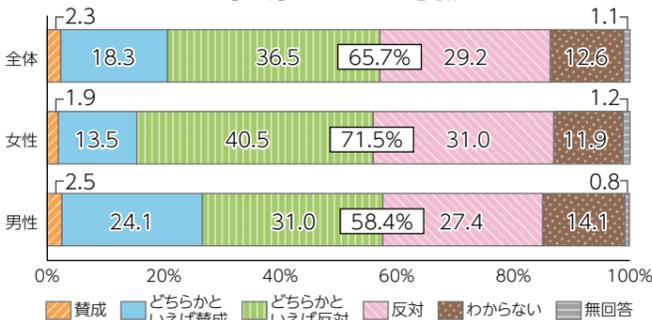
外国人住民への対応

- 人口減少・少子高齢化の進行やグローバル化により、直近5年間で外国人住民は約1.5倍となり、今後も、さらなる増加が見込まれています。
- 言語や文化、価値観の違いなどから、地域におけるコミュニケーションや必要な情報の伝達に課題があります。

平和を尊重する思いの共有

- 世界では今なお民族、領土、資源などの問題をめぐる紛争や対立が続いています。
- 我が国においては、国民の多くが戦後生まれとなっていることから、平和を尊重する思いを育み続けることが必要です。

性別役割分担(男性は仕事、女性は家庭)の考え方についての意識



人権街頭啓発



基本的方向

- I 学校や家庭、地域社会など、あらゆる場や機会を捉え、人権教育や人権啓発を推進します。
- II 男女共同参画の推進に向けた意識啓発を図るとともに、重大な人権侵害であるDVや性暴力などの根絶に向けた取組を進めます。
- III 国籍や民族などの異なる人々が互いに文化的差異を認め合い、ともに生きていく地域づくりを推進します。
- IV 平和を尊重する意識を醸成するため、各種平和啓発事業を推進します。

施策の体系

◆主な取組

- I **人権の尊重**
 - 人権教育・啓発の推進
 - ◆あらゆる場における人権教育・啓発の推進
 - ◆多様化する人権問題への対応
 - 効果的な推進体制の充実
 - ◆関係機関、団体との連携
 - ◆効果的な啓発相談体制の充実
- II **男女共同参画の推進**
 - 男女共同参画理念のさらなる浸透
 - ◆固定的性別役割分担意識の解消
 - ◆男女共同参画の理解の促進
 - あらゆる分野における男女共同参画の促進
 - ◆意識改革のための啓発
 - ◆ワーク・ライフ・バランスの推進
 - ◆女性活躍推進と男性の家庭生活への参画促進
 - 配偶者等からの暴力根絶に向けた対策の推進
 - ◆DVの予防啓発
 - ◆DV被害者等支援
- III **多文化共生の推進**
 - 多文化共生の地域づくりの推進
 - ◆国際相互理解の推進
 - ◆情報の多言語化
 - ◆相談体制の充実
- IV **平和意識の醸成**
 - 平和を尊重する意識の啓発推進
 - ◆平和都市宣言の趣旨啓発等

目標指標

このようなまちを目指します!	現況	目標(R8)	算出方法
「一人ひとりの人権や多様性が尊重され、誰もが個性と能力を発揮できるまちづくりが進んでいる」と感じる市民の割合	17.1%	22.1%	市民意識アンケート調査
主な指標	現況	目標(R8)	算出方法
人権について学ぶ機会のあった市民の割合	20.4%	30.4%	市民意識アンケート調査
「男性は仕事、女性は家庭」という固定観念を持たない市民の割合	65.7%	78.7%	男女共同参画に関する市民意識調査
多文化共生事業への参加者数	1,938人	3,200人	

市民 みんなで

- ◆ 人権についての理解を深め、性別や年齢、国籍等に関わりなく、互いに認め合い、具体的な行動につなげましょう。
- ◆ 男女共同参画の意義を理解し、家庭や地域、職場への浸透を図りましょう。
- ◆ 平和を尊重し、平和の大切さを次の世代に伝えましょう。

事業者 団体等

- ◆ 性別や年齢、国籍等に関わりなく、互いに理解し認め合える環境づくりや人権の視点を踏まえた企業活動に努めましょう。
- ◆ 方針決定過程への女性の参画を進め、男女がともに仕事と生活の調和を図ることができるよう職場環境の整備に努めましょう。

※ジェンダー：社会的・文化的に形成された性別のこと。